

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年8月調査

2005年9月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは44.6、前月比0.6ポイント増と2カ月連続改善

～ 景気の調整局面からの脱却や構造改革への期待から景況感の改善続く ～

(調査対象2万1,296社、有効回答企業1万566社、回答率49.6%)

2005年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比0.6ポイント増の44.6と2カ月連続して改善し、今回の景気回復局面で最高をつけた2004年7月(45.4)まであと0.8ポイントに迫った。

また、先行き見通しDIも2カ月連続して「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」すべてで改善し、改善幅もともに前月を上回った。

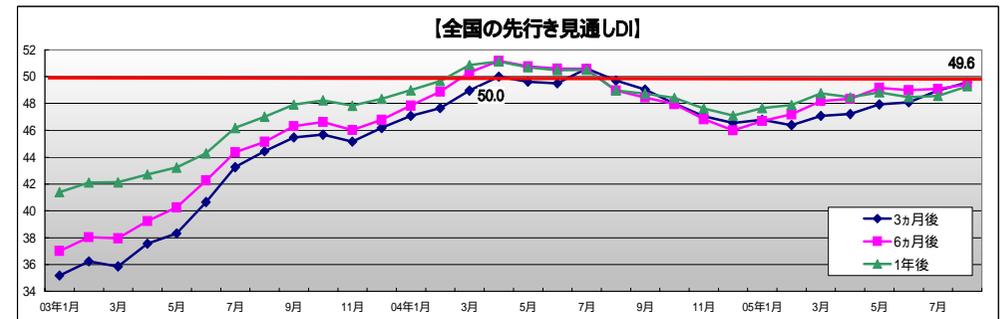
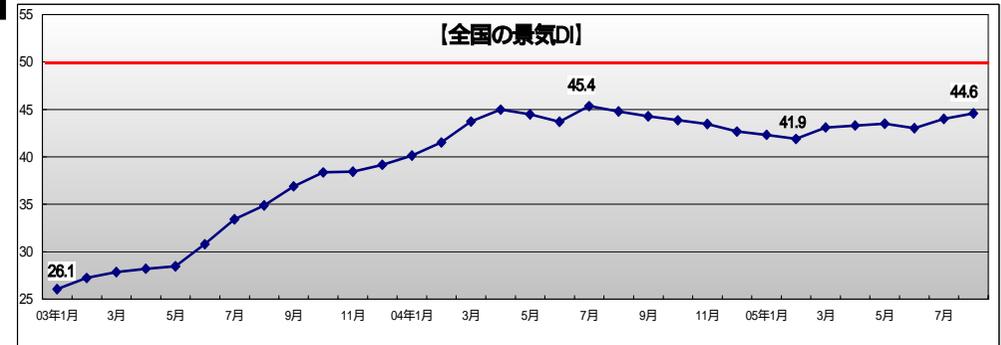
このところの足元の景況感改善は、在庫調整の進展期待や雇用改善に伴う個人消費の回復など、内需主導による国内景気の調整局面からの脱却と再浮上への期待が一層高まっていることが背景にある。これにより、前月(7月)は景気DIが前月比1.0ポイント改善し、10カ月ぶりとなる44ポイント台に乗せていた。

こうしたなか、政府が8月の月例経済報告で景気の基調判断を上方修正し、日銀も国内景気の踊り場脱却を事実上宣言。また、2005年4~6月期の国内総生産(GDP、実質、速報値)が年率換算で1.1%成長と3四半期連続のプラス成長を示すなど、国内景気の再浮上を示す指標が相次いだことで、不動産やサービスなどの内需関連業界をはじめ多くの業界で景況感のさらなる改善につながった。

また、参議院での郵政民営化法案の否決は衆議院解散といった一時的な政治の混乱を招いたものの、その後の株価上昇にも表れているように構造改革への期待となり、全体の景況感を押し上げた。

一方、調査期間中に米国でのハリケーン上陸もあってNY原油先物相場(WTI、期近10月物)が一時1バレル=70ドルを突破するまで原油高が進行。この影響を受け、化学業界や一部の鉄鋼関連企業では景況感に停滞がみられた。

今後については、先行き見通しDIがすべて前月より改善していることから、引き続き景気再浮上への期待の高さがうかがえる。しかし、4カ月連続して「1年後」が「6カ月後」を下回っており、中・長期的な景気回復の持続力には脆弱さも垣間見えるのが実態だ。特に、「原油価格の高騰に伴う原料値上げが懸念材料」(非界面活性剤メーカー、三重県)との声にも表れているように、騰勢を強め



ている原油価格への不安が「鉄鋼・非鉄・鋳業」や「化学品製造」などの業種の先行き期待を萎縮させている(2ページ表参照)。また、ここへきて再び米経済の失速懸念が台頭していることも、外需関連業界を中心に先行きに対して強気になれない一因となっている。

一方、一部の小売やサービス業界、金融業界などでは先行き見通しDIが「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」と先に行くにつれ高く、先行きに対して期待が高まっていることが示されていることから、国内経済は堅調な企業業績の家計部門への波及を背景に引き続き内需関連業界が牽引するとみられる。しかし、原油

高リスクや米経済への不安が払拭されない以上、外需関連業界の景況感は伸び悩むことが予想され、しばらくは緩やかな回復にとどまるものと思われる。

先行き見通しDI ~ 外需関連業界に先行き不透明感高まる

	3ヵ月後 (A)	6ヵ月後 (B)	1年後 (C)	(B) - (A)	(C) - (B)
農・林・水産	49.4	49.4	52.4	0.0	3.0
金融	49.6	50.1	51.1	0.5	1.0
建設	43.5	43.0	42.7	0.5	0.3
不動産	54.1	54.3	53.6	0.2	0.7
製造					
化学製品製造	50.9	50.6	50.4	0.3	0.2
鉄鋼・非鉄・鋳業	52.8	51.5	49.9	1.3	1.6
機械製造	55.4	54.7	52.2	0.7	2.5
全体	51.1	50.8	50.4	0.3	0.4
卸売					
繊維・繊維製品・服飾品卸売	44.9	46.5	47.3	1.6	0.8
化学品卸売	49.5	50.2	50.5	0.7	0.3
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	50.9	49.4	47.2	1.5	2.2
全体	49.6	49.3	49.2	0.3	0.1

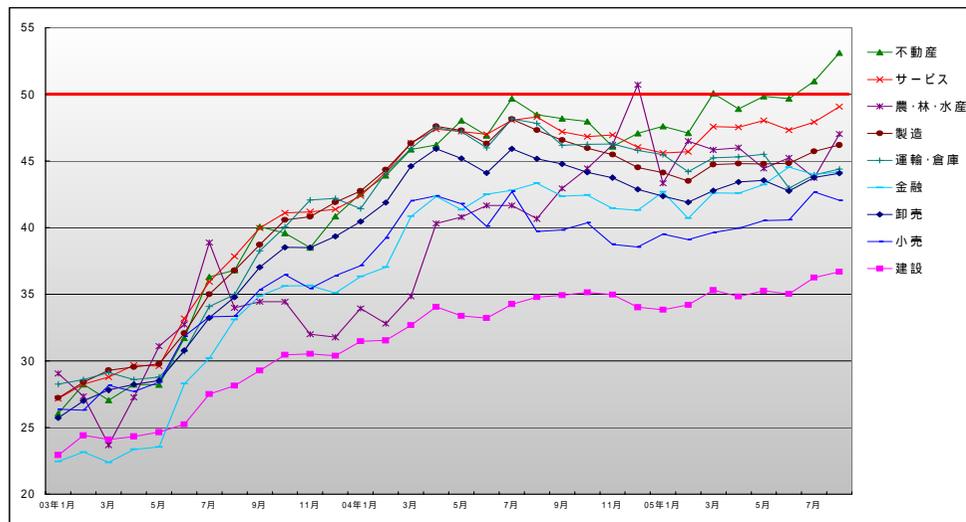
	3ヵ月後 (A)	6ヵ月後 (B)	1年後 (C)	(B) - (A)	(C) - (B)
小売					
飲食料品小売	48.4	48.9	51.6	0.5	2.7
家電・情報機器小売	47.1	50.0	51.6	2.9	1.6
専門商品小売	43.3	44.4	45.1	1.1	0.7
各種商品小売	48.1	49.5	50.3	1.4	0.8
全体	47.3	48.0	49.0	0.7	1.0
運輸・倉庫	47.9	47.8	48.6	0.1	0.8
飲食店	50.6	51.1	51.1	0.5	0.0
サービス					
放送	51.3	54.0	55.3	2.7	1.3
メンテナンス・警備・検査	49.2	49.7	50.3	0.5	0.6
広告関連	50.9	51.2	52.8	0.3	1.6
人材派遣・紹介	60.8	60.8	61.8	0.0	1.0
全体	52.4	52.7	52.6	0.3	0.1

網掛けはブルー……3ヵ月後より6ヵ月後、6ヵ月後より1年後が高い業種（業界）
グレー……3ヵ月後より6ヵ月後、6ヵ月後より1年後が低い業種（業界）

業界別: 10 業界中 9 業界で改善、'小売'は前月の反動で6ヵ月ぶりに悪化

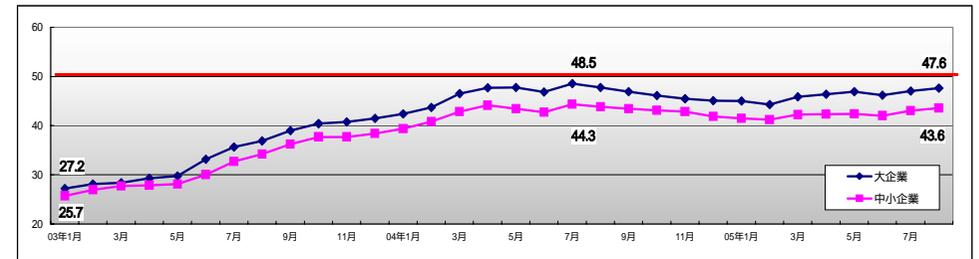
業界別では、『小売』（42.0）を除く 9 業界で前月比改善した。特に『不動産』（53.1）は前月比 2.1 ポイント増と大幅に改善し、判断の分かれ目となる 50 ポイントを超え 10 業界中最高の景況感となった。また『サービス』（49.1）も、15 業種中 10 業種で改善。全体は同 1.2 ポイントの大幅改善となり、10 業界中 2 番目の高水準となった。

一方、『小売』は前月の大幅改善の反動により 9 業種中 6 業種で悪化したため、全体で同 0.7 ポイント減と 6 ヵ月ぶりに悪化に転じた。



規模別: 大企業、中小企業とも2ヵ月連続改善、格差は前月と変わらず

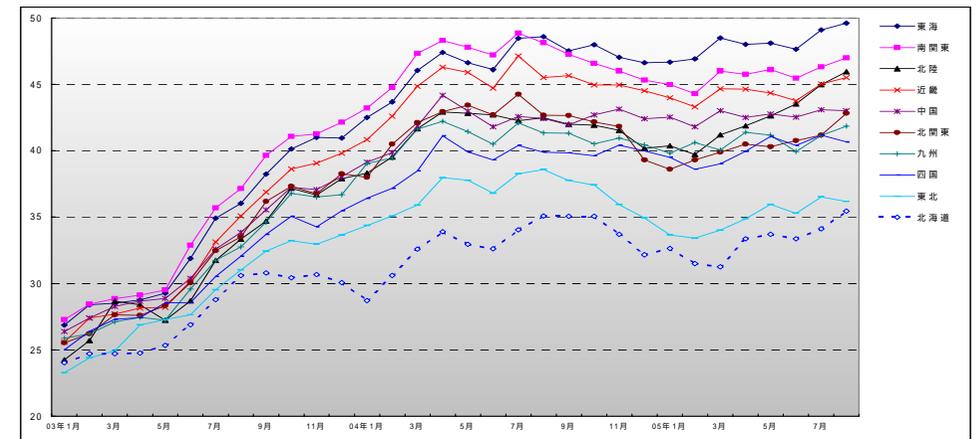
規模別では、大企業（47.6）中小企業（43.6）とも前月比 0.6 ポイント増となり、ともに2ヵ月連続して改善した。規模の格差は4.0ポイントと前月と変わらなかった。



地域別: 10 地域中 7 地域で改善、'北陸'は上位3番目へ

地域別では、10 地域中 7 地域で改善した。『北陸』（45.9）は、昨年発生した地震や台風の復興特需のすそ野拡大により 6 ヵ月連続で改善し、集計開始の 2002 年 5 月以降の最高水準を 3 ヵ月連続で更新した。この結果、順位は『近畿』を上回り、13 ヵ月ぶりに上位 3 地域（『東海』、『南関東』、『北陸』）の順位が入れ替わった。

また、回復遅れが顕著な『北海道』（35.4）は 2003 年 3 月以降 30 ヵ月連続で 10 地域中の最低水準ながらも、前月比 1.3 ポイント増と大幅に改善。10 地域中トップの景況感が続く『東海』（49.6）も判断の分かれ目となる 50 ポイントに迫る改善となり、ともに集計開始以来の最高水準となった。これにより、景況感が最低の『北海道』と最高の『東海』との格差は 14.2 ポイントと前月比 0.8 ポイント縮小した。



景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	42.3	41.9	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	0.6	49.6	49.4	49.3
大企業	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	45.0	44.3	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	0.6	51.2	51.3	51.3
中小企業	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	41.4	41.2	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	0.6	49.1	48.8	48.6

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	8月の標準偏差	
農・林・水産	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	43.3	46.5	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	3.2	49.4	49.4	52.4	16.1	
金融	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	42.7	40.7	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	0.2	49.6	50.1	51.1	15.9	
建設	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	33.8	34.2	35.3	34.8	35.3	35.0	36.3	36.7	0.4	43.5	43.0	42.7	19.0	
不動産	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	47.6	47.1	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	2.1	54.1	54.3	53.6	15.1	
製造	飲食料品・飼料製造	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	38.1	38.5	38.9	40.5	40.7	40.5	40.9	40.5	0.4	47.2	47.4	49.7	15.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	34.2	35.7	37.8	36.6	38.0	39.5	39.3	0.2	46.3	48.6	48.3	15.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	37.8	38.1	36.8	37.3	37.9	37.1	37.4	38.5	1.1	48.4	46.4	44.8	19.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	41.8	39.2	41.7	42.4	41.4	39.5	40.9	42.0	1.1	48.7	46.9	49.3	16.1
	出版・印刷	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	37.0	36.7	39.7	41.3	39.1	39.9	38.8	40.0	1.2	47.5	47.9	48.6	14.6
	化学品製造	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	45.4	45.3	45.5	45.8	46.0	45.7	47.2	46.5	0.7	50.9	50.6	50.4	16.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	46.8	46.0	46.8	45.4	46.6	45.1	45.5	47.7	2.2	52.8	51.5	49.9	19.1
	機械製造	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	52.0	51.6	53.1	52.4	52.0	53.6	53.9	55.1	1.2	55.4	54.7	52.2	17.4
	電気機械製造	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	48.0	46.0	48.3	49.0	48.9	50.1	52.4	51.2	1.2	54.0	54.8	54.3	16.9
	輸送用機械・器具製造	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	52.7	51.4	54.6	52.2	53.6	53.3	55.5	55.8	0.3	55.6	55.0	54.4	17.1
	精密機械・医療機械・器具製造	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	48.1	46.0	47.4	46.8	47.9	46.2	47.6	50.9	3.3	52.2	52.8	52.8	19.2
	その他製造	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	40.0	38.7	40.2	41.7	39.2	39.2	40.9	39.2	1.7	48.8	49.2	51.2	18.7
	全体	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	44.1	43.5	44.7	44.8	44.8	44.8	45.7	46.2	0.5	51.1	50.8	50.4	17.0
	卸売	飲食料品卸売	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	38.5	39.3	40.7	42.0	42.0	41.1	41.6	41.5	0.1	48.1	47.5	48.9
繊維・繊維製品・服飾品卸売		39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	34.4	34.3	34.7	36.0	37.0	36.5	37.3	36.8	0.5	44.9	46.5	47.3	16.7
建材・家具・窯業・土石製品卸売		37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	37.8	36.7	36.1	37.4	37.8	36.9	38.3	37.2	1.1	46.3	45.5	45.8	17.2
紙類・文具・書籍卸売		38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	40.4	36.2	38.5	40.1	40.1	39.8	39.2	39.8	0.6	47.2	47.7	48.6	15.5
化学品卸売		48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	44.3	43.6	45.4	45.3	46.1	45.6	46.8	46.5	0.3	49.5	50.2	50.5	15.6
再生資源卸売		69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	59.7	60.3	62.2	65.8	64.9	58.8	50.0	47.8	57.8	10.0	53.9	52.0	51.0	19.1
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売		50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	48.4	47.5	46.5	46.6	45.8	43.1	45.6	46.0	0.4	50.9	49.4	47.2	19.2
機械・器具卸売		50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	45.3	45.1	46.4	46.9	47.0	46.5	47.3	48.3	1.0	52.3	52.3	51.1	17.5
その他の卸売	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	40.8	40.2	41.4	41.7	42.0	42.0	43.2	43.6	0.4	49.1	48.4	50.0	15.8	
全体	45.9	45.2	44.6	44.1	43.8	42.9	42.4	41.9	42.8	43.4	43.6	42.7	43.8	44.1	0.3	49.6	49.3	49.2	16.5	

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	32.6	31.5	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	1.3	44.0	41.5	42.9
東北	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	33.7	33.4	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	0.3	43.8	43.4	44.6
北関東	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	38.6	39.3	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	1.6	48.6	48.2	47.8
南関東	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	45.0	44.3	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	0.7	51.2	51.6	51.4
北陸	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	40.4	39.7	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	0.9	50.2	48.6	48.7
東海	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	46.7	46.9	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	0.5	51.9	50.7	49.1
近畿	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	44.0	43.3	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	0.5	51.0	51.1	50.8
中国	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	42.5	41.8	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	0.1	48.1	48.0	47.7
四国	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	40.0	39.5	38.6	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	0.6	47.3	47.7	47.8
九州	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	39.8	40.6	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	0.7	47.5	47.9	48.1

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'05年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	8月の標準偏差	
小売	飲食料品小売	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	41.4	41.9	42.3	43.7	44.8	44.6	45.3	45.7	0.4	48.4	48.9	51.6	17.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	35.2	36.7	36.6	37.1	37.2	40.4	45.3	44.7	0.6	51.4	49.3	51.8	14.7
	医薬品・日用雑貨品小売	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	44.9	44.4	42.1	43.8	44.9	42.0	47.6	45.1	2.5	54.2	52.8	50.0	18.1
	家具類小売	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	37.5	33.3	39.7	38.9	34.3	43.8	45.1	38.9	6.2	46.7	51.1	45.6	15.7
	家電・情報機器小売	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	43.7	41.9	45.1	43.5	45.3	44.0	45.1	43.3	1.8	47.1	50.0	51.6	17.8
	自動車・同部品小売	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	38.6	40.3	44.8	43.4	39.6	43.1	42.2	41.5	0.7	50.3	50.3	51.8	16.1
	専門商品小売	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	36.4	37.2	34.3	35.8	36.3	35.9	38.3	38.2	0.1	43.3	44.4	45.1	16.4
	各種商品小売	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	41.1	38.3	40.6	40.9	44.7	42.7	44.4	44.7	0.3	48.1	49.5	50.3	16.1
	その他の小売	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	37.5	37.0	36.1	33.3	33.3	22.9	29.2	35.4	6.2	39.6	37.5	35.4	18.9
	全体	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	39.5	39.1	39.6	40.0	40.5	40.6	42.7	42.0	0.7	47.3	48.0	49.0	16.2
運輸・倉庫	48.1	47.8	46.2	46.3	46.3	45.8	45.5	44.2	45.2	45.3	45.5	43.0	44.0	44.4	0.4	47.9	47.8	48.6	17.7	
サービス	飲食店	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	35.1	39.7	40.1	40.4	43.0	38.4	41.9	42.5	0.6	50.6	51.1	51.1	12.6
	郵便・電気通信	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	54.2	55.6	58.3	50.0	53.1	55.2	56.0	55.6	0.4	55.6	55.6	57.8	18.0
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	50.0	50.0	47.9	50.0	48.3	43.8	48.3	50.0	52.2	2.2	53.3	52.2	52.2	13.4
	リース・賃貸	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	44.4	44.9	44.2	45.8	45.1	45.1	44.6	46.1	45.9	0.2	52.1	51.7	49.1	19.2
	旅館・ホテル	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	38.7	38.5	38.5	36.4	39.9	37.7	38.3	42.9	48.6	5.7	51.4	50.5	50.5	18.4

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,296社、有効回答企業1万566社、回答率49.6%)

(1) 地域

北海道	538	東海(岐阜・静岡・愛知・三重)	986
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	657	近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	1,653
北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)	627	中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	688
南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	3,777	四国(徳島・香川・愛媛・高知)	344
北陸(新潟・富山・石川・福井)	484	九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	812
		合計	10,566

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	28	小売 (482)	飲食料点小売業	73	
金融	123		繊維・繊維製品・服飾品小売業	47	
建設	1,309		医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	246		家具類小売業	15	
製造 (3,027)	飲食料品・飼料製造		367	家電・情報機器小売業	52
	繊維・繊維製品・服飾品製造		121	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造		288	専門商品小売業	145
	パルプ・紙・紙加工品製造業		112	各種商品小売業	63
	出版・印刷		219	その他の小売業	8
	化学品製造		391	運輸・倉庫	365
	鉄鋼・非鉄・鋳業	451	飲食店	29	
機械製造	444	郵便業、電気通信業	15		
電気機械製造	369	電気・ガス・水道・熱供給業	15		
卸売 (3,510)	輸送用機械・器具製造	80	リース・賃貸業	162	
	精密機械、医療機械・器具製造	77	旅館・ホテル	37	
	その他製造	108	娯楽サービス	57	
	飲食料品卸売業	436	放送業	25	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	214	メンテナンス・整備・検査業	130	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	449	広告関連業	176	
	紙類・文具・書籍卸売業	123	情報サービス業	369	
	化学品卸売業	320	人材派遣・紹介業	34	
	再生資源卸売業	17	専門サービス業	203	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	391	医療・福祉・保健衛生業	57	
機械・器具卸売業	1,135	教育サービス業	18		
その他の卸売業	425	その他サービス業	128		
		その他	21		
		合計	10,566		

(3) 規模

大企業	2,624	24.8%
中小企業	7,942	75.2%
合計	10,566	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・郵政民営化に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2005年8月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種・全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員数：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員数：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員数：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員数：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。